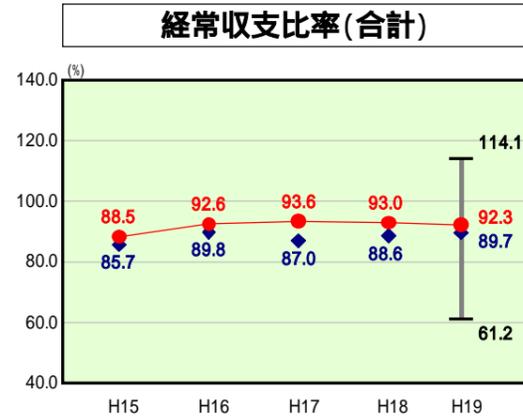


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

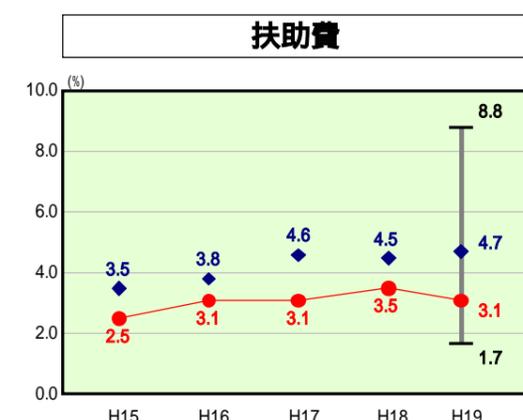
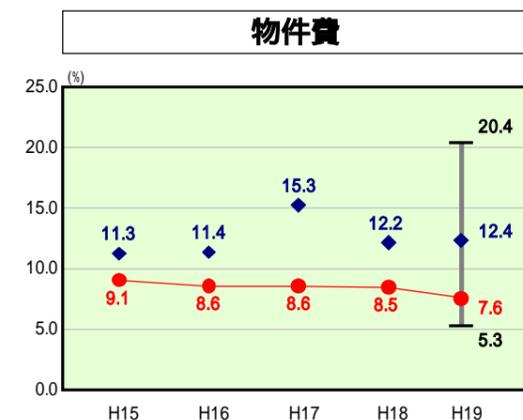
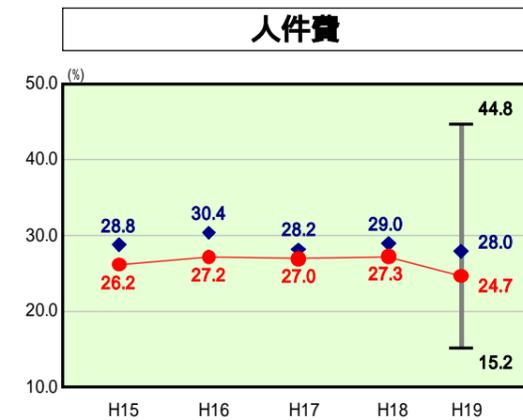
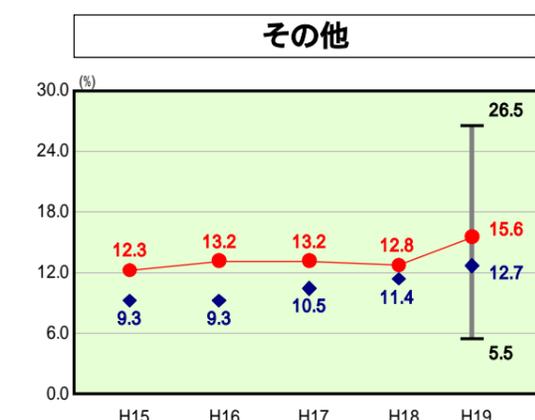
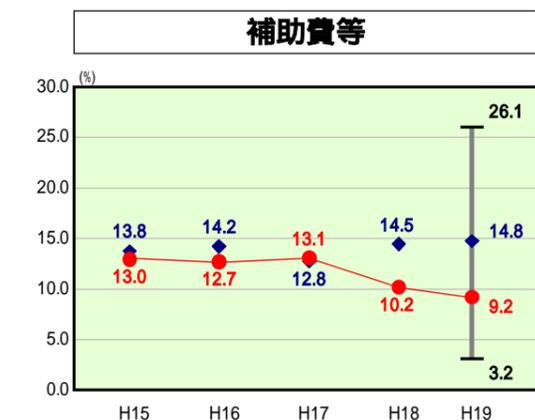
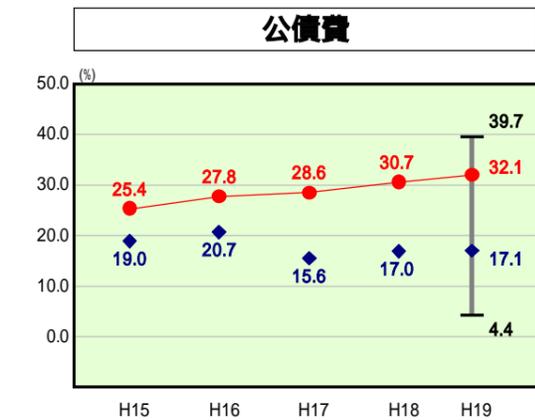
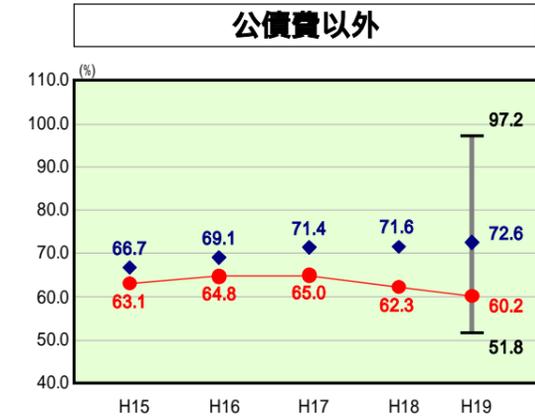
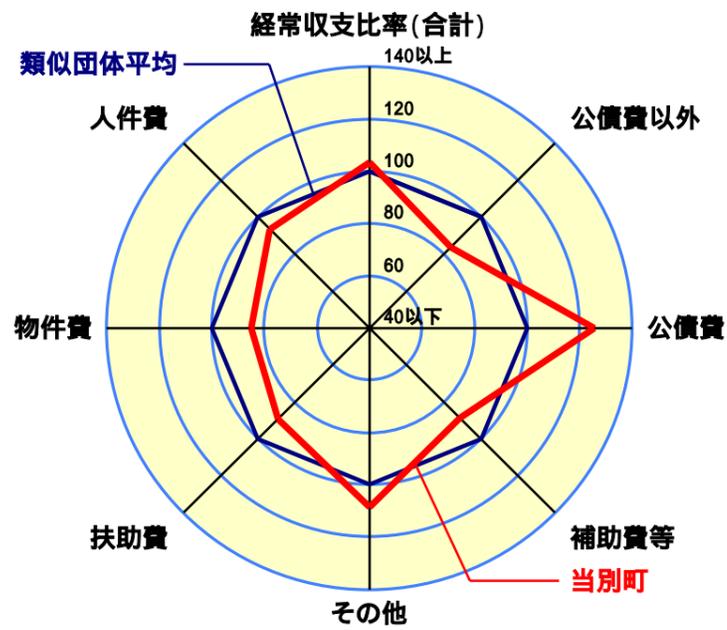
北海道 当別町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	19,231人(H20.3.31現在)
面積	422.71 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,194,521千円
歳出総額	9,026,828千円
実質収支	167,693千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費**  
類似団体平均と比較して低い比率となっているが、人口1人当りの決算額及び職員数は平均より高くなっている。今後も退職者不補充等による人件費の抑制と定員管理の適正化に努める。

**物件費**  
物件費に係る比率は類似団体平均より低い比率となっている。行財政再構築プラン等により事務事業の見直しを行っており、今後も引き続き行政コストの削減に努める。

**扶助費**  
類似団体平均を下回る数値となっており、今後も引き続き同水準を維持するよう努める。

**補助費等**  
行財政再構築プラン等により各種団体への補助金の見直し等を実施してきた結果として類似団体平均を下回る比率となっており、今後も引き続き同水準を維持するよう努める。

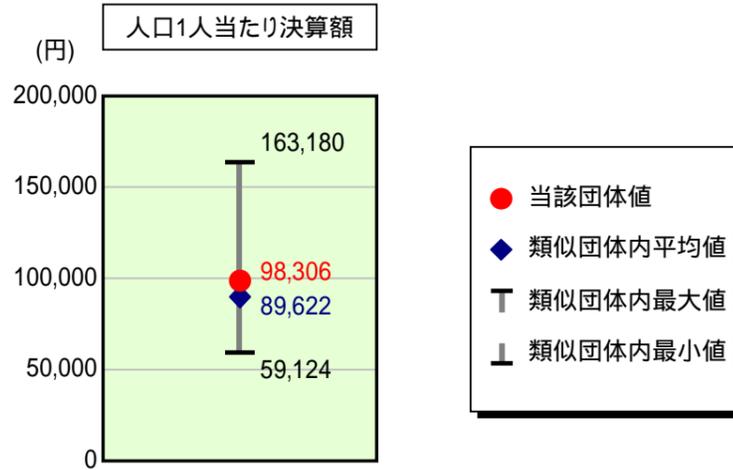
**公債費**  
平成3年度から平成10年度の人口急増時に実施した事業に伴う地方債の発行により地方債残高が増加した影響で地方債の償還額は人口1人当りの決算額で類似団体平均額の2倍以上となっている。公債費償還額のピークは今年度であり、今後は緩やかではあるが減少する見込である。公債費負担適正化計画により新規発行地方債を抑制しており、平成24年度末には地方債残高130億円、実質公債費比率18.0%以下となるよう努める。

**普通建設事業**  
今年度は類似団体平均を下回る人口1人当りの決算額となっているが、過去5年平均決算額では類似団体を上回る額となっている。普通建設事業費については、大規模な道路改良や区画整理事業の実施により増加傾向であったが、本事業の終了に伴い、今後は減少する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 当別町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

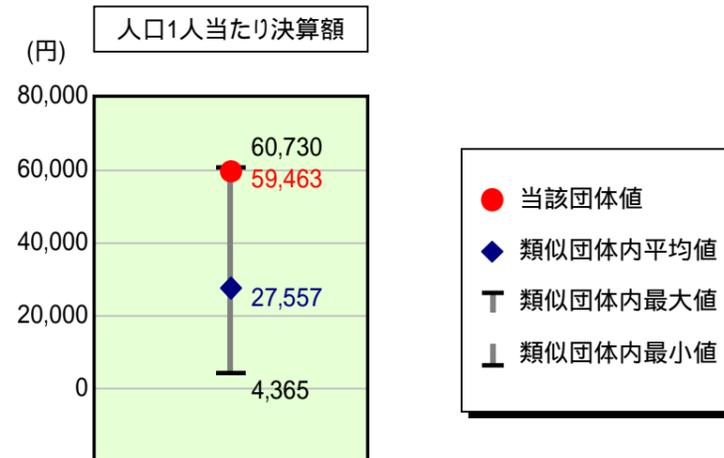
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,654,225	86,019	75,850	13.4
賃金(物件費)	22,761	1,184	4,730	75.0
一部事務組合負担金(補助費等)	302,657	15,738	11,781	33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,189	3,130	3,621	13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,900	775	1,291	40.0
退職金	164,209	8,539	8,060	5.9
合計	1,890,523	98,306	89,622	9.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.19	8.34	1.85
ラスパイレース指数	99.6	95.3	4.3

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

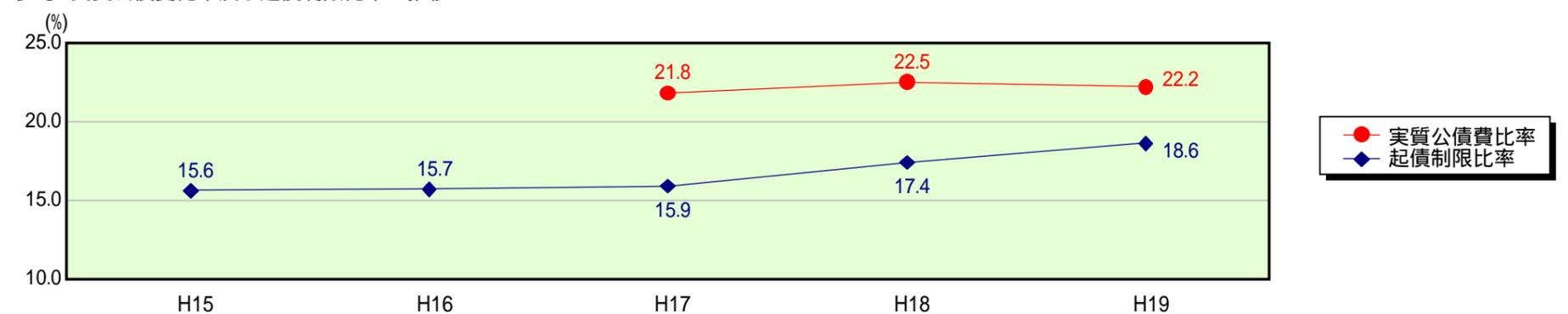


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,890,543	98,307	40,173	144.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	263,638	13,709	12,040	13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,425	3,662	6,608	44.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,250	793	1,241	36.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,967	466	28	1,564.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,105,296	57,475	32,533	76.7
合計	1,143,527	59,463	27,557	115.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

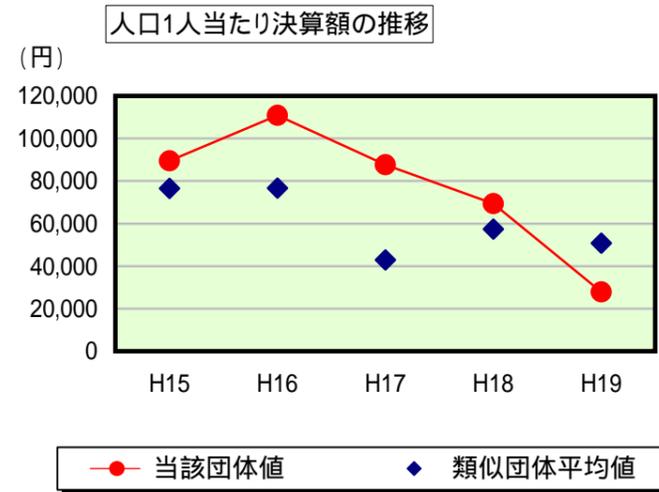
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 当別町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,805,254	89,497	6.0	76,575	4.7	10.7
うち単独分	890,041	44,125	19.1	47,705	9.6	28.7
H16	2,205,840	110,807	23.8	76,671	0.1	23.7
うち単独分	1,541,784	77,449	75.5	45,145	5.4	80.9
H17	1,730,264	87,613	20.9	42,971	44.0	23.1
うち単独分	1,293,471	65,496	15.4	27,006	40.2	24.8
H18	1,356,637	69,287	20.9	57,400	33.6	54.5
うち単独分	748,069	38,206	41.7	34,972	29.5	71.2
H19	535,394	27,840	59.8	50,788	11.5	48.3
うち単独分	281,752	14,651	61.7	26,521	24.2	37.5
過去5年間平均	1,526,678	77,009	16.8	60,881	3.4	13.4
うち単独分	951,023	47,985	12.5	36,270	6.1	6.4